

平成 29 年 06 定例月議会一般質問

1. 根室市が目指す地域医療の在るべき姿と市立根室病院の役割と
その経営のあり方について
 - (1) 地域医療構想を踏まえた根室市が目指す医療機能について
 - (2) 根室市が目指す医療機能の構築とその維持における行政の役割について
 - (3) 市立根室病院の病床機能と診療体制について
 - (4) 新たな経営改革プランの成案化の見通しについて

2. 北方領土問題の新たなステージを見据えた返還運動原点の地
としての取り組みについて
 - (1) 返還運動のあり方について
 - (2) 北方四島交流事業のあり方について
 - (3) 北方四島における共同経済活動について
 - (4) 北方領土隣接地域の振興策とその財源対策について

2017/06/21

根室市議会創新

本田俊治

通告に基づき、一般質問を行います。

はじめに、根室市が目指す地域医療の在るべき姿と市立根室病院の役割とその経営のあり方について伺います。

1 点目、地域医療構想を踏まえた根室市が目指す医療機能について伺います。

地域医療構想は都道府県の2次医療圏ごとに、2025年の医療需要と目指すべき医療提供体制の目標とその実現のための施策をまとめるものであり、道内で唯一市単独で2次医療圏と位置づけられている根室市は、北海道地域医療構想・根室地区地域医療構想を踏まえ、根室市独自に地域医療構想の趣旨に沿った医療機能について、2025年を目標とした計画づくりを行う必要があるものと考えます。

市立根室病院では、北海道が取りまとめた、地域医療構想を踏まえ「地域包括ケア病床」を導入することとしました。この導入経緯や病院経営にとってのメリット等については3月定例会議会代表質問で質疑をさせていただきましたが、この市立根室病院の地域包括ケア病床の導入も含め、また、今後の地域の高齢化の進展を踏まえ、根室市として目指すべき、高度急性期・急性期・回復期・慢性期それぞれの医療機能に対する考え方について、市長の見解を伺います。

2 点目、根室市が目指す医療機能の構築とその維持における行政の役割について伺います。

根室市が目指す医療機能の構築に当たっては、「その担い手はどこになるのか」、「地域にない機能を補うための連携体制をどの様に構築すべきか」等々地域が抱えている医療機能上の問題点やその解決策について整理し、具体的な政策展開をすべきと考えます。

そこで、市立病院の診療体制のみならず、市内開業医の体制など市内全体の医療機能の現状をどの様に捉えているのか、また、根室市が抱える諸課題に対してどの様な対応・対策を必要と考えているのか、その課題解決のために行政はどの様な役割を担わなければならないのか、市長の見解を伺います。

3 点目、市立根室病院の病床機能と診療体制について伺います。

地域医療構想では、従前の「病院完結型」医療から、高齢化の進展を踏まえ、

「慢性疾患」、「複数疾病（しっぺい）」等を抱える高齢者が、病気と共存し生活の質の維持・向上を目指し、住み慣れた地域、自宅での生活を続けられるよう、地域で支える「地域完結型」の医療へのシフトが求められています。

市立根室病院は、これまでは、地域センター病院として、また、救急告示病院としての役割・機能を担い、概ね、地域で完結できる医療の提供が求められてきたところですが、加えて、今後は、地域医療構想と整合性を図り、地域の医療ニーズを踏まえた病床機能について、将来像を示し、地域で支える「地域完結型」医療の提供の実現に向け、取り組まなければならないものと考えます。

そこで、現在、目指すべき病床機能とその為の診療体制について、どの様な考えのもと取りまとめ作業が進められているのか、また、医師、看護師、コメディカル等職員の具体的な配置目標、並びに、目指すべき病床機能の下での経営見通しについて、市長の見解を伺います。

4点目 新たな経営改革プランの成案化の見通しについて伺います。

平成28年度中の作成が求められていた、新たな公立病院改革プランの提出が遅れている事由等については3月定例会議会において伺っておりますが、今後の作業については、「地域包括ケア病床」の導入や周産期医療など新たな取組や院内プロジェクトで議論してきた経営改革の内容を盛り込んだ素案を早急に取りまとめ、成案化したいとご答弁いただいておりますので、この約3か月間の取組状況など作業の進捗状況と成案化の見通し並びに国・北海道からの指摘内容等について、お伺いします。

次に、北方領土問題の新たなステージを見据えた返還運動原点の地としての取り組みについて伺います。

昨年12月の日露首脳会談では、北方領土問題の解決に向けた具体的な道筋は示されませんでした。しかし、「北方四島での共同経済活動の実現に向けた協議」を開始することが合意され、現時点では、まだまだ、先行き不透明ではありますが、日露間において、様々な調整作業が進められているところです。

「北方領土問題」が「北方四島における共同経済活動」という

新たなステージを迎える中で返還運動原点の地としても、この新たなステージを見据えた中で、返還運動、四島交流事業、北方四島における共同経済活動、更には、隣接地域の振興策について、様々な検証作用や新たな事業の立案・その事業の実施展開等について、これまでも増して、積極的かつ果敢に取り組んでいかなければならないもの考えます。

以下、その視点から、質問いたします。

1点目、返還運動あり方について伺います。

「北方四島における共同経済活動」という新たなステージを迎える中で、返還運動のあり方について、今一度、意思統一が必要な時であると考えます。

そのためにも、これまで返還運動の先頭に立って取り組んできた元島民や関係団体として、しっかり議論を重ね、より一層の連携を図ることが必要であり、そのイニシアチブをとるのが、返還運動原点の地の市長であると考えますが、今後、どのような考え、スタンスのもとで、返還運動に取り組んでいくのか、市長の見解を伺います。

2点目、北方四島交流事業のあり方について伺います。

隣接地域が「北方四島における共同経済活動」に積極的に関与していくためにも、隣接地域住民と四島在住ロシア人との交流をより深化させ、より密接な関係の構築と更なる相互の信頼関係の醸成（じょうせい）が必要と考えます。

昨日、本年度の四島側からのファミリー訪問団の受入事業が終了しましたが、この事業のプログラムの1つであった「ファミリー訪問団と根室市民の交流会」が、12家庭がボランティアで受け入れる「ホームビジット」に切り替わっており、今が、一番大事な時期でもあり、より多くの市民が関わり、交流を深めるという視点からは、後退したように感じました。

この様な事業実施の企画などについても、地元が自ら積極的に立案・実施する仕組みでなければならないと考えますが、今後の交流事業のあり方について、市長の見解を伺います。

繰り返し

3点目、「北方四島における共同経済活動」について伺います。

「北方四島における共同経済活動」の実現に向けた取組みについては、現時点で、まだ

まだ、手探り状態が続いているように感じております。

先月末に行われた「官民調査団のサハリン訪問」に根室市としては参加できていません。市内から民間企業1社が参加したと聞いておりますが、市としての参加について、強かに働きかけるべきだったのではないのでしょうか。

この共同経済活動については、国・道の動きを待つだけでなく、隣接地域が、主体的役割を担い、提案型でこの取り組みに関わるべきであると考えますが、市長の見解を伺います。

また、「共同経済活動」は「北方領土問題の解決」に寄与するものでなければならず、北方四島の「ロシア化」の手助けでは、本末転倒であり、日露相互にメリットがあり、かつ、四島返還に繋がる事業として、戦略・目標をもって取り組む必要があると考えますが、隣接地域として、また、返還運動原点の地として、どのような役割を担っていくのか、併せて、市長の見解を伺います。

終わりに、北方領土隣接地域の振興策とその財源対策について伺います。

北方領土隣接地域の振興施策にてについては、3月定例月議会でも質疑をさせていただいておりますので、その点を踏まえ何うものですが、7期の隣接地域振興計画の反省を踏まえ、「第8期振興計画」をどの様に取りまとめるのか、策定作業の状況について、市長の見解を伺います。

次に、隣接地域振興に係る財源対策についてであります。財源対策を国・道に求める前提として、まずは、隣接地域としての振興策についての目標や具体的なビジョンをまとめるべきであり、「ビジョン・目標設定なくして財源支援なし」位の危機感をもって、有識者・専門家の意見も聞きながら、また、「沖縄・奄美・小笠原」などの取り組みに学び、より具体的かつ、新たな制度設計の調査・研究、さらにはその活用による未来図をまとめる取り組みが必要と考えます。市長の見解をお伺いし、壇上からの質問とします。